

平成29年第4回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その1)

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
98	29. 10. 24	川崎市教育委員会会議 のインターネット中継 を求める陳情	宮前区在住者	本市教育委員会会議のインターネット中継がされていません。是非、本市議会の委員会と同様に中継をお願いします。	文教委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
99	29. 10. 26	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情	横浜市中区 神奈川県医療労働組合連合会	<p>勤務環境の改善なしに医療提供体制の改善はあり得ません。看護師等の具体的な勤務環境の改善を可能にする増員計画を作成し、そのための看護師確保策を講じていく必要があります。安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医療従事者の勤務環境の改善を実効性のあるものにし、医療提供体制を充実していくことが求められています。</p> <p>以上の趣旨から、下記事項につき、国に対する意見書を決議していただけるよう陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間隔のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。 (2) 夜勤交替制労働者の労働時間を短縮すること。 (3) 介護施設などにおける1人夜勤を早期に解消すること。 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。 3 患者・利用者の負担軽減を図ること。 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。 	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
100	29. 10. 26	「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情	横浜市中区 神奈川県医療労働組合連合会	<p>人材確保・離職防止の実質的な対策や安全・安心の介護体制の確立は国の責任で行うべきです。人材不足の解消・介護制度の充実を図るためには、介護報酬の引上げが欠かせません。同時に報酬の引上げに伴う負担を自治体や被保険者に負わせないことも重要になります。</p> <p>以上の趣旨から、下記事項につき、国に対する意見書を決議していただけるよう陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護職員を始めとする介護現場で働く全ての労働者の処遇改善策を講じ、賃金水準の引上げを図ること。処遇改善の費用は国費で賄うこと。 2 介護保険施設の人員配置基準を利用者2人に対して介護職員1人以上に引き上げること。夜間の人員配置の要件を改善し、一人夜勤を解消すること。 3 上記項目を保障するため、介護報酬の引上げを行うこと。同時に保険料負担・自治体負担を軽減するために、介護保険財政における国の負担割合を大幅に引き上げること。 	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
102	29. 10. 31	川崎駅東口中央タクシー乗り場構内混雑改善に関する陳情	横浜市鶴見区在住者	<p>川崎駅東口中央タクシー乗り場の業務効率の改善と危険防止及び交通渋滞の解消を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 他の駅構内（JR）と比較して通勤時間帯の一般車両の入構制限が全くない。 2 一般車両のマナーが酷すぎる。 3 利用者がタクシーに乗車し、駅構内から外に出るまでの信号待ちの回数が異常に多い。（特に雨天時は最悪） 4 出口付近から路線バスのルート進入もあり、通常の駅構内の導線では考えられない構造になっている。危険であり混雑の要因にもなっていると思える。 	まちづくり委員会
103	29. 11. 1	市道野川1号線のガードレール・歩道設置に関する陳情	宮前区在住者 ほか194名	<p>野川1号線の現状ですが、抜け道となっており、住宅地の道路の割には交通量が多く、安全対策面では、沿道私有地に低木が植えてあり仮設パイプの手すりが有る程度の簡易的な落下防止及び危険・侵入防止の状態です。</p> <p>また、野川1号線を歩く場合U字溝上を歩くことになりませんが、そのU字溝上に電信柱や道路標識が有り、一旦車道を歩かなければ進めません。</p> <p>したがって、地域の安全・安心のために、野川1号線のガードレール設置、歩道の設置を危険なカーブ部分だけでも整備していただきたく陳情いたします。</p>	まちづくり委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
104	29. 11. 2	市道野川1号線の私有地に越境していることに関する陳情	横浜市中区 日神不動産株式会社	野川1号線の現状ですが、カーブ部分でU字溝部分がガタガタになり、日神不動産株式会社所有の私有地に越境しております。 したがいまして、販売等所有権移転を伴う行為を行う上で障害となりますので、至急解消の程お願い申し上げます。	まちづくり 委員会
106	29. 11. 15	平成30年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	川崎区 川崎地域腎臓病連絡協議会	私たち透析患者は、就職できない者が多く、また少ない年金収入に頼って生活する者が多く、通院に関わる交通費支出や透析中にとる食事（治療食）等の経費支出を考えると、生活は大変厳しく苦しい状況にあります。国の医療費削減によって透析時の食事代（治療食・年間6万6,000円～9万6,000円）が自己負担になり、神奈川県の実家手当3万5,000円が平成24年度から削減、さらに川崎市心身障害者手当が平成25年度から同じく3万5,000円削減されている状況です。 本市におきましては特段の計らいにより平成29年度は改定が繰延べされており、私たち透析患者は治療を続けながら社会生活を営むことができいております。 平成30年度予算策定に際し、重度障害者医療費助成制度について、障害児者が負担なく医療が受けられるよう陳情申し上げます。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
107	29. 11. 15	平成30年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	川崎区 川崎地域腎臓病連絡協議会	通院送迎政策において、自己歩行が困難な透析患者が車椅子でも安心して通院ができ、利用者の経済的並びに精神的な負担の影響がなく安心して利用できるよう、平成30年度予算策定に際して、障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援として介護認定透析者に対して、福祉タクシー券の増枚をしていただけますよう陳情申し上げます。	健康福祉 委員会
108	29. 11. 15	平成30年度の「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」へのマイナンバー記載の中止などを求める陳情	横浜市神奈川区 神奈川県保険医協会	1 平成30年度の「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」（第三号様式）に、納税者（従業員）のマイナンバーを記載しないこと。 2 上記通知書にマイナンバーの記載欄を追加した「地方税法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年総務省令第91号）」の撤回を求める旨の意見書を国に提出すること。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
109	29. 11. 20	「最低賃金の引上げと中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める陳情	横浜市中区 神奈川県労働組合総連合	最低賃金に関わる下記の点の実施を求める意見書を採択し、関係機関に提出してください。 1 政府は、全国一律最低賃金制度の確立等、地域間格差を縮小させるための検討を開始すること。 2 政府は、中小企業への支援策を拡充すること。中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担や税の減免制度を実現すること。 3 政府は、中小企業に対する大企業による優越的地位の濫用、代金の買いたたきや支払い遅延等をなくすため、中小企業憲章を踏まえて、中小企業基本法、下請二法、独占禁止法を改正すること。	総務委員会
110	29. 11. 20	「年金制度の改善・充実を求める意見書」の提出を求める陳情	横浜市中区 全日本年金者組合神奈川県本部	年金制度の改善・充実について、下記の点の実施を求める国への意見書を採択し、国会・関係省庁に送付してください。 1 年金の隔月支給を国際水準並みに毎月支給に改めること。 2 全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早期に実現すること。 3 年金支給開始年齢はこれ以上引き上げないこと。	健康福祉委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
111	29. 11. 20	人間らしい生活の保障を求め国への意見書提出を求める陳情	川崎区 神奈川県生活と健康を守る会連合会	<p>生活保護制度について、下記の点の実施を求める国への意見書を提出してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 テレビの設置、ガス給湯器の設置を生活保護の一時扶助の項目に入れてください。 2 生活保護利用者援護のため、夏季、年末の福祉手当を国の制度として創設してください。 3 母子加算を始めとする加算や生活扶助費等の生活保護基準の見直しをやめ、生活保護基準費を削減前に戻してください。 	健康福祉委員会